

平成22年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
国立大学法人等業務実施コスト計算書
附 属 明 細 書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	12

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産			
	土地	13,216,987,000		
	減損損失累計額	△ 56,340,762		13,160,646,238
	建物	15,203,141,305		
	減価償却累計額	△ 4,573,071,392		10,630,069,913
	構築物	2,150,924,971		
	減価償却累計額	△ 898,140,240		1,252,784,731
	機械装置	143,106,194		
	減価償却累計額	△ 34,819,366		108,286,828
	工具器具備品	2,440,791,837		
	減価償却累計額	△ 1,225,958,001		1,214,833,836
	図書			2,797,706,785
	美術品・収蔵品			53,627,782
	船舶	11,763,674		
	減価償却累計額	△ 6,188,886		5,574,788
	車両運搬具	19,554,285		
	減価償却累計額	△ 12,714,570		6,839,715
	建設仮勘定			221,207,840
	有形固定資産合計			29,451,578,456
2	無形固定資産			
	特許権			6,175,214
	ソフトウェア			24,357,870
	電話加入権			480,000
	産業財産権仮勘定			14,460,134
	無形固定資産合計			45,473,218
3	投資その他の資産			
	長期貸付金			70,000
	長期前払費用			2,503,586
	預託金			106,420
	投資その他の資産合計			2,680,006
	固定資産合計			29,499,731,680

II 流動資産

	現金及び預金			1,541,950,489
	未収学生納付金収入	24,816,000		
	徴収不能引当金	△ 228,556		24,587,444
	その他の未収入金			60,122,830
	たな卸資産			1,459,154
	前渡金			18,000
	前払費用			4,912,399
	未収収益			25,101
	未収消費税等			244,277
	その他の流動資産			263,552
	流動資産合計			1,633,583,246
	資産合計			31,133,314,926

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,508,044,278	
資産見返補助金等	230,003,483	
資産見返寄附金	44,031,185	
資産見返物品受贈額	2,608,302,420	
建設仮勘定見返運営費交付金等	6,005,940	
建設仮勘定見返施設費	4,070,000	
建設仮勘定見返補助金等	35,575,000	4,436,032,306

引当金

退職給付引当金	10,722,312	10,722,312
---------	------------	------------

長期未払金		205,326,699
-------	--	-------------

その他の固定負債		178,600
----------	--	---------

固定負債合計

4,652,259,917

II 流動負債

運営費交付金債務	24,318,199	
----------	------------	--

預り施設費	41,000,000	
-------	------------	--

寄附金債務	259,550,173	
-------	-------------	--

前受受託研究費等	14,854,142	
----------	------------	--

前受金	334,039,900	
-----	-------------	--

預り科学研究費補助金等	10,655,637	
-------------	------------	--

預り金	75,123,298	
-----	------------	--

未払金	1,102,534,282	
-----	---------------	--

流動負債合計

1,862,075,631

負債合計

6,514,335,548

純資産の部

I 資本金

政府出資金	27,327,878,877	
-------	----------------	--

資本金合計		27,327,878,877
-------	--	----------------

II 資本剰余金

資本剰余金	2,746,128,819	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額 (－)	△ 5,766,805,906	
----------------	-----------------	--

損益外減損損失累計額 (－)	△ 56,340,762	
----------------	--------------	--

資本剰余金合計		△ 3,077,017,849
---------	--	-----------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	307,730,210	
--------------	-------------	--

当期末処分利益	60,388,140	
---------	------------	--

(うち当期総利益 60,388,140)

利益剰余金合計		368,118,350
---------	--	-------------

純資産合計

24,618,979,378

負債純資産合計

31,133,314,926

注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,034,524,411円です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、292,639,348円です。

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		788,132,156	
研究経費		412,402,065	
教育研究支援経費		327,347,382	
受託研究費		162,755,784	
受託事業費		23,099,732	
役員人件費		65,326,375	
教員人件費			
常勤職員給与	3,642,461,213		
非常勤職員給与	167,593,080	3,810,054,293	
職員人件費			
常勤職員給与	1,037,359,730		
非常勤職員給与	152,515,217	1,189,874,947	6,778,992,734
一般管理費			360,886,905
財務費用			
支払利息		7,158,406	
為替差損		3,910	7,162,316
雑損			5,444,477
経常費用合計			7,152,486,432
経常収益			
運営費交付金収益			3,996,158,559
授業料収益			2,010,003,819
入学金収益			358,512,600
講習料収益			27,969,000
検定料収益			97,284,100
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	61,655,049		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	101,648,587	163,303,636	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	23,094,369		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	-	23,094,369	
寄附金収益			83,512,510
施設費収益			32,000,000
補助金等収益			
大学改革推進等補助金	21,205,812		
科学技術総合推進費補助金	7,692,444		
先端研究助成基金助成金	12,000,000		
地域復興支援事業補助金	4,546,000		
最先端研究開発戦略的強化費補助金	11,427,500		
地球観測システム研究開発費補助金	14,104,034	70,975,790	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	181,390,145		
資産見返補助金等戻入	50,626,971		
資産見返寄附金戻入	13,499,927		
資産見返物品受贈額戻入	2,485,562	248,002,605	
財務収益			
受取利息	563,753	563,753	
雑益			
財産貸付料収入	34,725,470		
大学入試センター試験実施料収入	14,085,936		
研究関連収入	39,228,206		
雑収入	10,075,253	98,114,865	
経常収益合計			7,209,495,606
経常利益			57,009,174
臨時損失			
固定資産除却損		1,362,846	1,362,846
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,362,833		
資産見返物品受贈額戻入	7	1,362,840	
徴収不能引当金戻入額		47,178	1,410,018
当期純利益			57,056,346
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,331,794
当期総利益			60,388,140

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,213,563,605
	人件費支出	△ 5,084,141,739
	その他の業務支出	△ 354,601,067
	運営費交付金収入	4,086,318,000
	授業料収入	2,270,636,125
	入学金収入	356,426,800
	講習料収入	27,949,000
	検定料収入	97,284,100
	受託研究等収入	178,310,007
	受託事業等収入	24,052,060
	補助金等収入	152,991,332
	寄附金収入	82,417,173
	その他の業務収入	149,801,584
	小計	773,879,770
	国庫納付金の支払額	△ 72,454,714
	業務活動によるキャッシュ・フロー	701,425,056
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,001,062,489
	定期預金の取得による支出	△ 300,000,000
	定期預金の払戻による収入	150,000,000
	施設費による収入	77,070,000
	その他の投資収入	14,952,000
	小計	△ 1,059,040,489
	利息及び配当金の受取額	587,397
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,058,453,092
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 102,827,061
	小計	△ 102,827,061
	利息の支払額	△ 7,325,919
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,152,980
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 467,181,016
VI	資金期首残高	1,859,131,505
VII	資金期末残高	1,391,950,489

注) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,541,950,489円
定期預金	△ 150,000,000円
資金期末残高	1,391,950,489円

利益の処分に関する書類
(平成24年3月9日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		
	当期総利益	60,388,140	60,388,140
II	利益処分量		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	大学機能充実・発展のための積立金	<u>60,388,140</u>	<u>60,388,140</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,778,992,734	
	一般管理費	360,886,905	
	財務費用	7,162,316	
	雑損	5,444,477	
	臨時損失	1,362,846	7,153,849,278
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,010,003,819	
	入学金収益	△ 358,512,600	
	講習料収益	△ 27,969,000	
	検定料収益	△ 97,284,100	
	受託研究等収益	△ 163,303,636	
	受託事業等収益	△ 23,094,369	
	寄附金収益	△ 83,512,510	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 102,110,781	
	資産見返寄附金戻入	△ 13,499,927	
	財務収益	△ 563,753	
	雑益	△ 58,886,659	
	臨時利益	△ 47,178	△ 2,938,788,332
	業務費用合計		4,215,060,946
II	損益外減価償却相当額		654,622,970
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		4,442,120
VI	引当外賞与増加見積額		△ 8,596,963
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 83,907,119
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,964,000	
	政府出資の機会費用	304,233,057	313,197,057
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		5,094,819,011

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は41,063,801円です。

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準の改訂

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）」を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、特別運営費交付金により措置された事業等のうちプロジェクト分及び基盤的設備等整備分並びに特殊要因運営費交付金のうち一般施設借料（土地建物借料）及び建物新営設備費は業務達成基準を、特殊要因運営費交付金のうち退職手当は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第8.4)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成23年3月31日の利回りを参考に1.255%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

10. 資産除去債務に係る会計処理

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）」の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しています。これによる、当事業年度の経常利益及び当期純利益への影響はありません。

II 重要な債務負担行為

1. 重要な工事請負契約

(単位：円)

件名	契約額	うち翌年度以降支払金額
和歌山大学観光学部校舎新営工事	285,075,000	123,795,000

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

1 旧経済学部同窓会館

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
旧経済学部同窓会館	土地	和歌山市和歌浦南 3-1679-12	39,293,494

②減損の認識に至った経緯

教職員等の宿泊施設、会議室、厚生施設等の建物敷地として活用していたものですが、同建物について、経年による老朽化、塩害による外壁落下、耐震数値が基準値以下等の状況により止むを得ず利用を制限し、改修のための予算確保に努めてきましたが、予算の確保が極めて困難な状況で改修の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため、減損を認識しました。なお、同建物、同構築物についてはすでに除却しています。

③減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行っていません。

④回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額に基づき算定した価額により処分費用見込額を差し引いた額としています。

2 関戸宿舎跡地

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
関戸宿舎跡地	土地	和歌山市西高松 1-316-6	107,565,744

②減損の認識に至った経緯

承継時に国際交流会館建設用地として出資された資産であり、国際交流会館建設実現に向けた要求等を行ってききましたが、予算の確保が極めて困難な状況で建設の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため減損を認識しました。

③減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行っていません。

④回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、相続税評価額に基づき算定した価額により処分費用見込額を差し引いた額としています。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
紀伊合同宿舎 4号棟	土地	和歌山市神波 30-3
	建物	和歌山市神波 30-3
	構築物	和歌山市神波 30-3

②使用しなくなる日

平成24年7月(予定)

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記の土地、建物及び構築物は周辺環境の変化等により職員宿舎としての使用を廃止する決定をしました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

用途	種類	使用しなくなる日 における帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額 (見込額)
紀伊合同宿舎4号棟	土地	90,800,000	(*)	(*)
	建物	16,986,688	—	16,986,687
	構築物	995,753	—	995,749

(*1)相続税評価額に基づき算定した価額を回収可能サービス価額とし、減損額を算出することを予定しています。

V 金融商品の時価等に関する状況について

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,541,950,489	1,541,950,489	—
(2) 未収学生納付金収入	24,816,000		
徴収不能引当金(*2)	△228,556		
	24,587,444	24,587,444	—
(3) その他の未収入金	60,122,830	60,122,830	—
(4) 長期リース債務(*3)	(205,326,699)	(205,955,492)	(628,793)
(5) 短期リース債務(*4)	(105,026,163)	(105,825,969)	(799,806)
(6) 未払金(*5)	(997,508,119)	(997,508,119)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3)貸借対照表上は、固定負債の「長期未払金」に含まれています。

(*4)貸借対照表上は、流動負債の「未払金」に含まれています。

(*5)短期リース債務を除いたものについて示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収学生納付金収入及び(3) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

(4) 長期リース債務及び(5) 短期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI その他開示すべき事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,596,497,836	-	12,371,367	14,584,126,469	4,487,526,904	533,407,596	-	-	10,096,599,565	
	構築物	1,890,365,386	74,776,805	6,999,421	1,958,142,770	864,124,771	83,519,470	-	-	1,094,017,999	
	機械装置	70,455,000	-	-	70,455,000	21,179,308	4,683,876	-	-	49,275,692	
	工具器具備品	498,187,838	-	-	498,187,838	385,026,259	33,012,028	-	-	113,161,579	
	船舶	2,096,000	-	-	2,096,000	2,095,991	-	-	-	9	
	車両運搬具	6,852,675	-	-	6,852,675	6,852,673	-	-	-	2	
計	17,064,454,735	74,776,805	19,370,788	17,119,860,752	5,766,805,906	654,622,970	-	-	11,353,054,846		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	504,677,010	114,337,826	-	619,014,836	85,544,488	30,324,370	-	-	533,470,348	
	構築物	129,765,276	63,016,925	-	192,782,201	34,015,469	9,013,419	-	-	158,766,732	
	機械装置	31,425,514	41,225,680	-	72,651,194	13,640,058	4,078,321	-	-	59,011,136	
	工具器具備品	1,685,117,249	275,578,598	18,091,848	1,942,603,999	840,931,742	317,411,205	-	-	1,101,672,257	
	図書	2,767,199,056	30,507,729	-	2,797,706,785	-	-	-	-	2,797,706,785	
	船舶	9,167,674	500,000	-	9,667,674	4,092,895	1,695,483	-	-	5,574,779	
	車両運搬具	11,324,760	1,376,850	-	12,701,610	5,861,897	1,516,780	-	-	6,839,713	
計	5,138,676,539	526,543,608	18,091,848	5,647,128,299	984,086,549	364,039,578	-	-	4,663,041,750		
非償却資産	土地	13,216,987,000	-	-	13,216,987,000	-	-	56,340,762	-	13,160,646,238	
	美術品・收藏品	53,265,782	362,000	-	53,627,782	-	-	-	-	53,627,782	
	建設仮勘定	160,377,000	79,751,840	18,921,000	221,207,840	-	-	-	-	221,207,840	
	計	13,430,629,782	80,113,840	18,921,000	13,491,822,622	-	-	56,340,762	-	13,435,481,860	
有形固定資産合計	土地	13,216,987,000	-	-	13,216,987,000	-	-	56,340,762	-	13,160,646,238	
	建物	15,101,174,846	114,337,826	12,371,367	15,203,141,305	4,573,071,392	563,731,966	-	-	10,630,069,913	
	構築物	2,020,130,662	137,793,730	6,999,421	2,150,924,971	898,140,240	92,532,889	-	-	1,252,784,731	
	機械装置	101,880,514	41,225,680	-	143,106,194	34,819,366	8,762,197	-	-	108,286,828	
	工具器具備品	2,183,305,087	275,578,598	18,091,848	2,440,791,837	1,225,958,001	350,423,233	-	-	1,214,833,836	
	図書	2,767,199,056	30,507,729	-	2,797,706,785	-	-	-	-	2,797,706,785	
	美術品・收藏品	53,265,782	362,000	-	53,627,782	-	-	-	-	53,627,782	
	船舶	11,263,674	500,000	-	11,763,674	6,188,886	1,695,483	-	-	5,574,788	
	車両運搬具	18,177,435	1,376,850	-	19,554,285	12,714,570	1,516,780	-	-	6,839,715	
	建設仮勘定	160,377,000	79,751,840	18,921,000	221,207,840	-	-	-	-	221,207,840	
計	35,633,761,056	681,434,253	56,383,636	36,258,811,673	6,750,892,455	1,018,662,548	56,340,762	-	29,451,578,456		
無形固定資産	特許権	15,073,691	514,290	-	15,587,981	9,412,767	1,913,731	-	-	6,175,214	
	ソフトウェア	53,317,497	15,359,343	4,005,540	64,671,300	40,313,430	7,652,443	-	-	24,357,870	
	電話加入権	480,000	-	-	480,000	-	-	-	-	480,000	
	産業財産権仮勘定	13,258,029	2,961,408	1,759,303	14,460,134	-	-	-	-	14,460,134	
計	82,129,217	18,835,041	5,764,843	95,199,415	49,726,197	9,566,174	-	-	45,473,218		
投資その他の資産	長期貸付金	190,000	-	120,000	70,000	-	-	-	-	70,000	
	長期前払費用	2,584,414	1,656,166	1,736,994	2,503,586	-	-	-	-	2,503,586	
	預託金	96,630	9,790	-	106,420	-	-	-	-	106,420	
	計	2,871,044	1,665,956	1,856,994	2,680,006	-	-	-	-	2,680,006	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,182,339	4,746,250	170	4,469,605	-	1,459,154	
計	1,182,339	4,746,250	170	4,469,605	-	1,459,154	

注)「当期増加額」の「その他」欄の金額は、前期に払出処理した貯蔵品が当期に返却されたことによる増加額です。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
	紀伊合同宿舎駐車場	和歌山県和歌山市神波字川原3-0-3	12.50	-	60,000	
	りんくう合同宿舎駐車場	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北1-5-17	100.00	-	576,000	
	貝塚合同宿舎駐車場	大阪府貝塚市二色1丁目2-1	25.00	-	144,000	
	小計		137.50		780,000	
建物	紀伊合同宿舎	和歌山県和歌山市神波字川原3-0-3	112.46	鉄筋コンクリート	840,000	
	りんくう合同宿舎	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北1-5-17	589.76	鉄筋コンクリート	6,000,000	
	貝塚合同宿舎	大阪府貝塚市二色1丁目2-1	129.20	鉄筋コンクリート	1,344,000	
	小計		831.42		8,184,000	
合計			968.92		8,964,000	

(4) PFIの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
家計急変奨学貸付金	190,000	-	120,000	-	70,000	注)
計	190,000	-	120,000	-	70,000	

注)「当期減少額」のうち「回収額」は、当該貸与者からの返済です。

(8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	27,116,300	△2,300,300	24,816,000	275,734	△47,178	228,556	注)
計	27,116,300	△2,300,300	24,816,000	275,734	△47,178	228,556	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,257,600	464,712	-	10,722,312	
退職一時金に係る債務	10,257,600	464,712	-	10,722,312	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	10,257,600	464,712	-	10,722,312	

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,327,878,877	-	-	27,327,878,877	
	計	27,327,878,877	-	-	27,327,878,877	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	576,932,569	-	-	576,932,569	
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	-	-	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	-	-	925,000	
	授業料	1,526,750	362,000	-	1,888,750	注1)
	寄附金等	104,211,137	-	-	104,211,137	
	国からの譲与	51,269,895	-	-	51,269,895	
	目的積立金	193,750,647	-	-	193,750,647	
	前中期目標期間繰越積立金	-	74,776,805	-	74,776,805	注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 300,459,196	-	19,370,788	△ 319,829,984	注3)
	計	2,690,360,802	75,138,805	19,370,788	2,746,128,819	
	損益外減価償却累計額	5,127,111,604	654,622,970	14,928,668	5,766,805,906	注4)
	損益外減損損失累計額	56,340,762	-	-	56,340,762	
	差引計	△ 2,493,091,564	△ 579,484,165	4,442,120	△ 3,077,017,849	

注1) 当期増加額は、授業料を財源とした非償却資産の取得に伴うものです。

注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

注3) 当期減少額は、償却資産（償却費損益外）の除却に伴うものです。

注4) 当期増加額は、償却資産（償却費損益外）の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産（償却費損益外）の除却に伴うものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	14,676,172	443,617,351	458,293,523	-	当期積立金 90,127,986 目的積立金からの振替額 353,489,365 国庫納付金 72,454,714 前中期目標期間繰越積立金 385,838,809 注1)
大学機能充実・発展のための積立金	353,489,365	-	353,489,365	-	積立金への振替額 353,489,365 注1)
前中期目標期間繰越積立金	-	385,838,809	78,108,599	307,730,210	積立金からの振替額 385,838,809 当期取崩額 78,108,599 注1) 注2)
計	368,165,537	829,456,160	889,891,487	307,730,210	

注1) 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は14,676,172円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益90,127,986円及び目的積立金の使用残額353,489,365円を加えると、積立金は458,293,523円となります。

2 この積立金458,293,523円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は385,838,809円であり、差し引き72,454,714円については国庫に納付しています。

注2) 期末残高には、建設仮勘定 175,556,900 円及び前払費用等 2,491,766 円を含んでいます。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	3,331,794	費用の発生
	計	3,331,794	
その他	大学機能充実・発展のための積立金	353,489,365	中期目標期間終了時の積立金への振替額
	前中期目標期間繰越積立金	74,776,805	資産の購入
	計	428,266,170	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	123,048,536	
備品費	45,367,757	
印刷製本費	41,505,626	
水道光熱費	65,480,931	
旅費交通費	36,161,897	
通信運搬費	11,207,019	
賃借料	5,640,603	
車両燃料費	252,752	
保守費	13,536,943	
修繕費	65,718,775	
損害保険料	4,274,088	
広告宣伝費	593,250	
行事費	2,869,349	
諸会費	2,339,625	
会議費	172,962	
報酬・委託・手数料	80,150,502	
奨学費	174,082,790	
減価償却費	107,713,026	
貸倒損失	7,771,650	
租税公課	193,430	
雑費	50,645	788,132,156
研究経費		
消耗品費	109,841,945	
備品費	43,840,979	
印刷製本費	6,984,427	
水道光熱費	22,395,820	
旅費交通費	68,137,470	
通信運搬費	4,579,511	
賃借料	5,842,952	
保守費	4,028,549	
修繕費	10,061,262	
損害保険料	83,849	
諸会費	8,362,554	
会議費	74,732	
報酬・委託・手数料	39,912,403	
減価償却費	88,006,046	
雑費	249,566	412,402,065
教育研究支援経費		
消耗品費	47,448,929	
備品費	10,456,581	
印刷製本費	7,073,912	
水道光熱費	23,376,069	
旅費交通費	10,635,333	
通信運搬費	12,505,462	
賃借料	17,720,398	
車両燃料費	37,053	
保守費	23,093,594	
修繕費	21,240,042	
損害保険料	9,234	
広告宣伝費	63,000	
諸会費	405,090	
会議費	107,285	
報酬・委託・手数料	20,822,107	
減価償却費	115,910,114	
租税公課	5,700	
雑費	16,437,479	327,347,382
受託研究費		162,755,784
受託事業費		23,099,732

役員人件費				
報酬		46,092,897		
賞与		14,086,234		
法定福利費		5,147,244		65,326,375
教員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,254,597,680			
賞与	735,048,235			
退職給付費用	289,841,279			
法定福利費	362,974,019	3,642,461,213		
非常勤職員給与				
給料	161,372,817			
賞与	1,878,954			
法定福利費	4,341,309	167,593,080		3,810,054,293
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	625,303,716			
賞与	169,238,366			
退職給付費用	144,879,234			
法定福利費	97,938,414	1,037,359,730		
非常勤職員給与				
給料	129,988,115			
賞与	5,294,932			
退職給付費用	147,949			
法定福利費	17,084,221	152,515,217		1,189,874,947
一般管理費				
消耗品費		55,996,152		
備品費		20,431,239		
印刷製本費		8,806,883		
水道光熱費		30,445,332		
旅費交通費		12,732,426		
通信運搬費		5,580,814		
賃借料		2,076,414		
車両燃料費		335,860		
福利厚生費		3,364,022		
保守費		13,446,716		
修繕費		75,334,526		
損害保険料		5,197,485		
広告宣伝費		4,341,546		
行事費		1,551,385		
諸会費		5,879,040		
会議費		117,975		
報酬・委託・手数料		85,319,590		
租税公課		6,037,300		
減価償却費		23,452,200		
雑費		440,000		360,886,905

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	4,086,318,000	3,996,158,559	65,841,242	-	4,061,999,801	24,318,199
合 計	-	4,086,318,000	3,996,158,559	65,841,242	-	4,061,999,801	24,318,199

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準による収益化額	3,477,470,000	3,477,470,000
業務達成基準による収益化額	84,432,758	84,432,758
費用進行基準による収益化額	434,255,801	434,255,801
合 計	3,996,158,559	3,996,158,559

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	32,000,000	-	-	32,000,000	注1)
(栄谷) 災害復旧事業	4,070,000	4,070,000	-	-	
(栄谷) ライフライン再生 (電話設備)	41,000,000	-	-	41,000,000	注2)
計	77,070,000	4,070,000	-	73,000,000	

注1) 「その他」欄の金額は施設費収益です。

注2) 「その他」欄の金額は預り施設費です。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	24,481,812	-	3,276,000	-	-	21,205,812	
科学技術総合推進費補助金	12,574,944	-	4,882,500	-	-	7,692,444	
先端研究助成基金助成金	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000	
地域復興支援事業補助金	4,546,000	-	-	-	-	4,546,000	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	14,000,000	-	2,572,500	-	-	11,427,500	
地球観測システム研究開発費補助金	42,050,364	-	27,946,330	-	-	14,104,034	
合 計	109,653,120	-	38,677,330	-	-	70,975,790	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(54,911,371) 54,911,371	4	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,267,760	3	(-) -	-
	計	(54,911,371) 60,179,131	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(3,629,952,983) 3,784,187,997	514	(434,255,801) 434,255,801	25
	非常勤	(-) 298,534,818	293	(-) 147,949	2
	計	(3,629,952,983) 4,082,722,815	807	(434,255,801) 434,403,750	27
合 計	常 勤	(3,684,864,354) 3,839,099,368	518	(434,255,801) 434,255,801	25
	非常勤	(-) 303,802,578	296	(-) 147,949	2
	計	(3,684,864,354) 4,142,901,946	814	(434,255,801) 434,403,750	27

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤3人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給与については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学年俸制適用教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。
 但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

注10) 支給額

承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,969,200,074	826,326,743	5,795,526,817	983,465,917	6,778,992,734
教育経費	454,039,947	143,376,117	597,416,064	190,716,092	788,132,156
研究経費	389,664,691	959,217	390,623,908	21,778,157	412,402,065
教育研究支援経費	326,789,902	-	326,789,902	557,480	327,347,382
受託研究費	162,069,623	-	162,069,623	686,161	162,755,784
受託事業費	17,260,038	5,839,694	23,099,732	-	23,099,732
人件費	3,619,375,873	676,151,715	4,295,527,588	769,728,027	5,065,255,615
一般管理費	157,787,326	-	157,787,326	203,099,579	360,886,905
財務費用	7,158,406	-	7,158,406	3,910	7,162,316
雑損	150,712	8,000	158,712	5,285,765	5,444,477
小計	5,134,296,518	826,334,743	5,960,631,261	1,191,855,171	7,152,486,432
業務収益					
運営費交付金収益	392,179,493	7,012,562	399,192,055	3,596,966,504	3,996,158,559
学生納付金収益	2,457,797,929	2,164,654	2,459,962,583	5,837,936	2,465,800,519
受託研究等収益	163,303,636	-	163,303,636	-	163,303,636
受託事業等収益	17,254,675	5,839,694	23,094,369	-	23,094,369
寄附金収益	72,066,538	11,065,012	83,131,550	380,960	83,512,510
財務収益	-	-	-	563,753	563,753
雑益	319,605,763	15,367,202	334,972,965	142,089,295	477,062,260
小計	3,422,208,034	41,449,124	3,463,657,158	3,745,838,448	7,209,495,606
業務損益	△ 1,712,088,484	△ 784,885,619	△ 2,496,974,103	2,553,983,277	57,009,174
土地	5,182,254,852	6,051,000,000	11,233,254,852	1,927,391,386	13,160,646,238
建物	7,448,746,039	1,630,978,011	9,079,724,050	1,550,345,863	10,630,069,913
構築物	424,544,826	166,192,053	590,736,879	662,047,852	1,252,784,731
その他	4,291,275,018	61,924,481	4,353,199,499	1,736,614,545	6,089,814,044
帰属資産	17,346,820,735	7,910,094,545	25,256,915,280	5,876,399,646	31,133,314,926

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,191,855,171円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ769,728,027円、203,099,579円、190,716,092円です。

注3) 業務収益のうち「運営費交付金収益」について、特殊要因経費及び特別経費は一部を除き各セグメントに配賦し、その他は各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上しています。

注4) 帰属資産のうち、「法人共通」(5,876,399,646円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、現金及び預金であり、それぞれ1,927,391,386円、1,550,345,863円、1,541,950,489円です。

注5) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
費用の発生額	2,739,599	-	2,739,599	592,195	3,331,794

注6) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	319,066,863	9,922,215	328,989,078	44,616,674	373,605,752
損益外減価償却相当額	449,421,661	71,700,746	521,122,407	137,942,683	659,065,090
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 8,111,310	△ 2,280,442	△ 10,391,752	1,794,789	△ 8,596,963
引当外退職給付増加見積額	△ 59,786,095	42,364,687	△ 17,421,408	△ 66,485,711	△ 83,907,119

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
大学	81,802,451	460	注1)
法人共通	15,426,427	6	注2)
附属学校	12,575,305	11	注3)
合計	109,804,183	477	

注1) 現物寄附の当期受入額は25,262,451円(415件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は857,650円(3件)です。

和歌山大学基金(観光学部創設記念と教育研究基盤事業の充実のための寄附金)は全体を1件としています。

注3) 現物寄附の当期受入額は1,266,909円(7件)です。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	5,247,495	124,523,103	127,875,891	1,894,707
合計	5,247,495	124,523,103	127,875,891	1,894,707

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	5,378,908	43,008,272	35,427,745	12,959,435
合計	5,378,908	43,008,272	35,427,745	12,959,435

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	17,254,675	17,254,675	-
附属学校	-	5,839,694	5,839,694	-
合計	-	23,094,369	23,094,369	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究（A）	(12,222,996) 3,666,898	6	
基盤研究（B）	(41,185,251) 12,355,576	35	
基盤研究（C）	(49,112,436) 14,733,732	70	
挑戦的萌芽研究	(8,120,000) -	10	
若手研究（B）	(17,200,000) 5,160,000	21	
研究活動スタート支援	(1,260,000) 378,000	1	
特定領域研究	(2,680,000) -	2	
新学術領域研究	(1,500,000) 450,000	1	
奨励研究	(2,010,000) -	4	
研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	(3,100,000) -	1	
建設技術研究開発費補助金	(5,600,000) 1,680,000	1	国土交通省
先端研究助成基金助成金	(2,680,000) 804,000	1	
(直接経費合計) 間接経費合計	(146,670,683) 39,228,206	153	

注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。